



T O B U

2025年度 第2四半期（中間期）
決算説明資料

2025年11月17日
東武鉄道株式会社

I.決算サマリ	P 0 2
II.2 0 2 5 年度 2 Q（中間期）実績	P 0 7
III.2 0 2 5 年度 通期見通し	P 1 7
IV.資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて	P 2 5
V.長期経営ビジョンの実現に向けて・ 中期経営計画の推進・持続可能な経営に向けて	P 2 7

I .決算サマリ

鉄道、ホテル、スカイツリー、百貨店等は引き続き好調を維持

- 鉄道業は、定期・定期外ともに輸送需要を確実に取込み、増収
- ホテル業、スカイツリー業は、インバウンド需要獲得、単価上昇等により増収増益
- 百貨店業は、国内外の需要取込みにより、増収増益
- 鉄道業における維持管理費用増、新東武カードの発行に係る一時的な費用増等により減益となったものの、営業収益は好調に推移

単位：億円	2025 2Q実績	2024 2Q実績	増減
営業収益	3,107	3,019	87
営業利益	355	384	▲28
経常利益	337	373	▲36
親会社株主に帰属する 中間純利益	240	253	▲13

I. 決算サマリ 2025年度 2Q（中間期） ― セグメント別実績

	単位：億円	2025 2Q実績	2024 2Q実績	増減	増減理由
運輸事業	営業収益	1,094	1,078	15	● 鉄道業、バス・タクシー業で増収 ● 鉄道業の維持管理費用の増加等により、減益
	営業利益	159	178	▲18	
レジャー事業	営業収益	836	820	15	● ホテル業、スカイツリー業を中心に増収 ● 旅行業における受託収入減等により、減益
	営業利益	79	84	▲4	
不動産事業	営業収益	266	251	14	● 賃貸業、スカイツリータウン業において増収増益 ● 分譲業は増収減益
	営業利益	72	73	▲0	
流通事業	営業収益	866	843	22	● 百貨店業、ストア業で増収増益 ● 新東武カードの発行費用が一時的に増加したものの、流通事業全体でも増益
	営業利益	30	29	0	
その他事業	営業収益	382	385	▲3	● 工事の完成時期の見直し等に伴い、減収減益
	営業利益	21	28	▲6	
調整額	営業収益	▲337	▲359	22	
	営業利益	▲7	▲9	1	
合計	営業収益	3,107	3,019	87	
	営業利益	355	384	▲28	

鉄道、ホテル、スカイツリー、百貨店等は下期も好調を維持 親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新見込み

- 鉄道業は、下期においても堅調な輸送需要を見込む
- 旅行業は、国内団体旅行が伸長し、増収
- ホテル業、スカイツリー業は、引続きインバウンド需要の獲得を図り、増収
- 百貨店業は、引続き国内外の需要の獲得を図り、増収
- 鉄道業における維持管理費用増、新東武カードの発行に係る一時的な費用増等により対前年営業減益を見込むものの、対計画では増収により、営業利益、経常利益の減益幅は縮小
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の縮減の推進等により、3期連続で過去最高を更新する見込み

単位：億円	2025 見込	2024 実績	増減	2025 計画	増減
営業収益	6,500	6,314	185	6,400	100
営業利益	690	746	▲56	680	10
経常利益	640	727	▲87	620	20
親会社株主に帰属する 当期純利益	515	513	1	500	15

※ 計画値は2025年4月30日発表のものを使用。（P5,6,18~24）

I. 決算サマリ 2025年度 セグメント別通期見通し

	単位：億円	2025 見込	2024 実績	増減	増減理由	2025 計画	増減
運輸事業	営業収益	2,179	2,160	18	● 鉄道業、バス・タクシー業で増収見込み ● 鉄道業の維持管理費用の増加等により、減益	2,166	13
	営業利益	281	312	▲31		273	8
レジャー事業	営業収益	1,869	1,755	113	● 旅行業、ホテル業、スカイツリー業を中心に増収 ● 増収効果等により、増益	1,787	82
	営業利益	176	172	3		175	1
不動産事業	営業収益	593	599	▲6	● 賃貸業、スカイツリータウン業は増収増益 ● 分譲業は減収減益	590	3
	営業利益	146	147	▲1		134	12
流通事業	営業収益	1,737	1,726	10	● 百貨店業、ストア業で増収 ● 新東武カードの発行費用が一時的に増加し、減益	1,739	▲2
	営業利益	49	75	▲26		54	▲5
その他事業	営業収益	918	872	45	● 受注工事の増加等により、増収 ● 工事原価等の増加により、減益	914	4
	営業利益	59	63	▲4		64	▲5
調整額	営業収益	▲796	▲800	4		▲796	0
	営業利益	▲21	▲25	4		▲20	▲1
合計	営業収益	6,500	6,314	185		6,400	100
	営業利益	690	746	▲56		680	10

Ⅱ. 2025年度 2Q（中間期）実績

Ⅱ．2025年度 2Q（中間期）実績 — 連結子会社・持分法適用会社

連結子会社数	2025.3	増加	減少	2025.9	備考
運輸	27	-	-	27	2025.5 玉紘工業(株) 株式取得による増
レジャー	14	-	-	14	
不動産	3	-	-	3	
流通	8	-	-	8	
その他	15	1	-	16	
合計	67	1	-	68	
持分法適用会社数	2025.3	増加	減少	2025.9	備考
運輸	1	-	-	1	
レジャー	2	-	-	2	
不動産	-	-	-	-	
流通	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合計	3	-	-	3	

Ⅱ. 2025年度 2Q（中間期）実績 — 連結損益計算書

単位：百万円	2025 2Q実績	2024 2Q実績	増減	備考
営業収益	310,753	301,996	8,757	運輸 +1,585 レジャー +1,590 不動産 +1,455 流通 +2,241 その他 ▲325
営業利益	35,584	38,478	▲2,894	運輸 ▲1,880 レジャー ▲460 不動産 ▲60 流通 +10 その他 ▲690
経常利益	33,726	37,374	▲3,647	
特別利益	472	704	▲232	
特別損失	668	1,499	▲831	
親会社株主に帰属する 中間純利益	24,022	25,339	▲1,316	
売上高営業利益率	11.5%	12.7%	▲1.2P	
減価償却費	26,935	26,168	767	
EBITDA	62,519	64,646	▲2,126	
設備投資	24,476	14,458	10,018	

Ⅱ. 2025年度 2Q（中間期）実績 — 連結貸借対照表

単位：百万円	2025 2Q実績	2024 実績	増減	備考
流動資産	179,689	176,839	2,850	
固定資産	1,603,809	1,576,361	27,447	
資産合計	1,783,498	1,753,200	30,297	
流動負債	454,294	438,733	15,560	
固定負債	745,772	753,713	▲7,940	
負債合計	1,200,067	1,192,447	7,619	
純資産合計	583,431	560,753	22,678	利益剰余金 +17,438
負債純資産合計	1,783,498	1,753,200	30,297	
自己資本比率	32.4%	31.6%	0.8P	
有利子負債残高	789,612	780,253	9,359	

Ⅱ．2025年度 2Q（中間期）実績 — 連結キャッシュ・フロー計算書



単位：百万円	2025 2Q実績	2024 2Q実績	増減	備考
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,879	38,583	6,295	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲38,252	▲30,940	▲7,311	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲7,508	▲2,864	▲4,644	
現金及び現金同等物の増減額	▲916	4,852	▲5,768	
現金及び現金同等物の期末残高	34,019	36,110	▲2,090	

Ⅱ. 2025年度 2Q（中間期）実績 — 運輸事業



単位：百万円	2025 2Q実績	2024 2Q実績	増減	備考
営業収益	109,402	107,816	1,585	
鉄道	82,078	80,719	1,358	
その他	27,323	27,096	227	バス・タクシー業 +498 貨物運送業 ▲270
営業利益	15,997	17,878	▲1,880	
鉄道	13,773	15,648	▲1,875	
その他	2,224	2,229	▲4	バス・タクシー業 ▲179 貨物運送業 +175
減価償却費	15,787	15,520	267	
EBITDA	31,785	33,398	▲1,612	
設備投資	7,780	7,809	▲29	

東武鉄道 旅客人員 (単位：百万人)	2025 2Q 実績	2024 2Q 実績	東武鉄道 旅客収入 (単位：百万円)	2025 2Q 実績	2024 2Q 実績
定期	279	275	定期	31,505	31,098
定期外	166	161	定期外	43,230	41,811
(特急)	3	3	(特急)	3,655	3,495
合計	445	435	合計	74,736	72,909

※定期外旅客収入は、特急料金、座席指定料金を含む。

Ⅱ. 2025年度 2Q（中間期）実績 — レジャー事業



単位：百万円	2025 2Q実績	2024 2Q実績	増減	備考
営業収益	83,628	82,038	1,590	
旅行	51,803	52,085	▲281	
ホテル	17,399	16,337	1,061	
スカイツリー	8,688	8,167	520	
その他	5,737	5,447	289	遊園地・観光業 +227 スポーツ業 +56
営業利益	7,986	8,447	▲460	
旅行	▲57	1,195	▲1,252	
ホテル	3,469	3,056	412	
スカイツリー	3,850	3,620	230	
その他	723	574	149	遊園地・観光業 +107 スポーツ業 +42
減価償却費	3,240	3,272	▲32	
EBITDA	11,226	11,720	▲493	
設備投資	10,193	1,652	8,541	

入場者数 (単位：万人)	2025 2Q 実績	2024 2Q 実績	主なホテル 稼働率	2025 2Q 実績	2024 2Q 実績	主なホテル 外国人比率	2025 2Q 実績	2024 2Q 実績
スカイツリー	239	236	CY銀座	86.2%	86.9%	CY銀座	83.8%	82.5%
			AC銀座	83.7%	79.0%	AC銀座	81.6%	84.4%
			錦糸町	90.0%	90.1%	錦糸町	84.9%	81.5%
			成田	88.3%	85.8%	成田	69.6%	70.8%

Ⅱ. 2025年度 2Q（中間期）実績 — 不動産事業



単位：百万円	2025 2Q実績	2024 2Q実績	増減	備考
営業収益	26,635	25,180	1,455	
賃貸	17,475	17,025	449	
タウン	6,766	6,440	326	
分譲	2,393	1,714	679	
営業利益	7,259	7,319	▲60	
賃貸	5,057	4,932	124	
タウン	2,097	2,052	44	
分譲	104	334	▲229	
減価償却費	5,337	4,918	419	
EBITDA	12,596	12,237	359	
設備投資	3,000	3,307	▲307	

来場者数 (単位：万人)	2025 2Q 実績	2024 2Q 実績
スカイツリータウン	1,810	1,859

分譲販売戸数	2025 2Q 実績	2024 2Q 実績
戸建住宅	37戸	24戸
マンション	43戸	62戸
持分換算後分譲販売戸数		
戸建住宅	18戸	11戸
マンション	17戸	24戸

Ⅱ．2025年度 2Q（中間期）実績 — 流通事業



単位：百万円	2025 2Q実績	2024 2Q実績	増減	備考
営業収益	86,629	84,387	2,241	
百貨店	30,836	28,767	2,068	
ストア	37,425	36,874	551	
その他	18,367	18,745	▲377	
営業利益	3,008	2,998	10	
百貨店	2,490	1,661	829	
ストア	508	365	142	
その他	9	971	▲962	
減価償却費	1,664	1,653	11	
EBITDA	4,673	4,651	21	
設備投資	3,019	1,201	1,818	

主要百貨店 売上増減率	2025 2Q実績 対前年
池袋	10.6%
船橋	0.7%
宇都宮	0.3%

Ⅱ. 2025年度 2Q（中間期）実績 — その他事業



単位：百万円	2025 2Q実績	2024 2Q実績	増減	備考
営業収益	38,230	38,556	▲325	
営業利益	2,112	2,803	▲690	
減価償却費	904	803	101	
EBITDA	3,016	3,606	▲589	
設備投資	481	487	▲6	

Ⅲ. 2025年度 通期見通し

Ⅲ. 2025年度 通期見通し ― 連結損益計算書



単位：百万円	2025 見込	2024 実績	増減	備考	2025 計画	増減
営業収益	650,000	631,461	18,539	運輸 +1,846 レジャー +11,337 不動産 ▲621 流通 +1,059 その他 +4,510	640,000	10,000
営業利益	69,000	74,604	▲5,604	運輸 ▲3,185 レジャー +358 不動産 ▲145 流通 ▲2,658 その他 ▲439	68,000	1,000
経常利益	64,000	72,716	▲8,716		62,000	2,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	51,500	51,330	170		50,000	1,500
売上高営業利益率	10.6%	11.8%	▲1.2P		10.6%	▲0.0P
営業利益ROA※	3.9%	4.3%	▲0.4P		3.8%	0.1P
ROE※	9.0%	9.4%	▲0.4P		8.8%	0.2P

※ 営業利益ROA=連結営業利益÷ {(期首総資産+期末総資産) ÷ 2}

※ ROE=親会社株主に帰属する当期純利益÷ {(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2}

※ 計画値は2025年4月30日発表のものを使用。(P 5, 6, 18~24)

Ⅲ. 2025年度 通期見通し ― 連結キャッシュ・フロー計画



単位：百万円	2025 見込	2024 実績	増減	備考	2025 計画	増減
EBITDA	124,000	128,144	▲4,144		122,500	1,500
営業利益	69,000	74,604	▲5,604		68,000	1,000
減価償却費	55,000	53,539	1,461		54,500	500
有利子負債残高	800,000	780,253	19,747		790,000	10,000
有利子負債/EBITDA倍率	6.5	6.1	0.4P		6.4	0.1P
設備投資	111,500	95,330	16,170		93,500	18,000

Ⅲ. 2025年度 通期見通し — 運輸事業



単位：百万円	2025 見込	2024 実績	増減	備考	2025 計画	増減
営業収益	217,900	216,054	1,846		216,600	1,300
鉄道	163,400	161,769	1,631		162,100	1,300
その他	54,500	54,285	215	バス・タクシー業 +932 貨物運送業 ▲722	54,500	0
営業利益	28,100	31,285	▲3,185		27,300	800
鉄道	24,200	26,947	▲2,747		24,000	200
その他	3,900	4,337	▲437	バス・タクシー業 ▲534 貨物運送業 +97	3,300	600
営業利益ROA	2.8%	3.2%	▲0.4P		2.7%	0.1P
減価償却費	32,500	31,942	558		32,000	500
EBITDA	60,600	63,227	▲2,627		59,300	1,300
設備投資	57,700	42,785	14,915		57,600	100

東武鉄道 旅客人員 (単位：百万人)	2025 見込	2024 実績	2025 計画	東武鉄道 旅客収入 (単位：百万円)	2025 見込	2024 実績	2025 計画
定期	541	533	532	定期	61,582	60,988	61,035
定期外	334	325	327	定期外	87,118	84,843	85,406
(特急)	7	7	7	(特急)	7,548	7,279	7,419
合計	875	858	859	合計	148,701	145,831	146,441

※定期外旅客収入は、特急料金、座席指定料金を含む。

Ⅲ. 2025年度 通期見通し — レジャー事業



単位：百万円	2025 見込	2024 実績	増減	備考		2025 計画	増減
営業収益	186,900	175,563	11,337			178,700	8,200
旅行	122,600	113,020	9,580			115,000	7,600
ホテル	36,000	34,899	1,101			35,900	100
スカイツリー	17,000	16,601	399			16,900	100
その他	11,300	11,042	258	遊園地・観光業 スポーツ業	+230 +30	10,900	400
営業利益	17,600	17,242	358			17,500	100
旅行	2,000	1,941	59			2,000	0
ホテル	7,700	7,473	227			7,700	0
スカイツリー	6,600	6,585	15			6,600	0
その他	1,300	1,240	60	遊園地・観光業 スポーツ業	▲25 +62	1,200	100
営業利益ROA	6.2%	6.5%	▲0.3P			6.1%	0.1P
減価償却費	6,800	6,595	205			6,700	100
EBITDA	24,400	23,837	563			24,200	200
設備投資	14,800	31,839	▲17,039			16,800	▲2,000

入場者数 (単位：万人)	2025 見込	2024 実績	2025 計画
スカイツリー	470	467	468

主なホテル 稼働率	2025 見込	2024 実績	2025 計画
CY銀座	85.7%	85.7%	86.0%
AC銀座	83.7%	79.9%	81.6%
錦糸町	89.8%	90.6%	87.5%
成田	88.4%	87.5%	87.5%

Ⅲ. 2025年度 通期見通し — 不動産事業



単位：百万円	2025 見込	2024 実績	増減	備考	2025 計画	増減
営業収益	59,300	59,921	▲621		59,000	300
賃貸	36,500	36,339	161		36,300	200
タウン	13,600	13,295	305		13,500	100
分譲	9,200	10,286	▲1,086		9,200	0
営業利益	14,600	14,745	▲145		13,400	1,200
賃貸	10,400	9,736	664		9,300	1,100
タウン	3,700	3,638	62		3,800	▲100
分譲	500	1,369	▲869		300	200
営業利益ROA	3.9%	4.2%	▲0.3P		3.7%	0.2P
減価償却費	10,500	10,070	430		10,500	0
EBITDA	25,100	24,816	284		23,900	1,200
設備投資	29,700	14,185	15,515		9,200	20,500

来場者数 (単位：万人)	2025 見込	2024 実績	2025 計画
スカイツリータウン	3,655	3,710	3,830

分譲販売戸数	2025 見込	2024 実績	2025 計画
戸建住宅	73戸	74戸	74戸
マンション	277戸	461戸	299戸
持分換算後分譲販売戸数			
戸建住宅	35戸	40戸	36戸
マンション	127戸	205戸	137戸



単位：百万円	2025 見込	2024 実績	増減	備考	2025 計画	増減
営業収益	173,700	172,641	1,059		173,900	▲200
百貨店	62,000	61,321	679		61,900	100
ストア	74,900	74,478	422		74,800	100
その他	36,800	36,841	▲41		37,200	▲400
営業利益	4,900	7,558	▲2,658		5,400	▲500
百貨店	4,900	5,272	▲372		4,600	300
ストア	900	680	220		700	200
その他	▲900	1,605	▲2,505		100	▲1,000
営業利益ROA	3.6%	5.7%	▲2.1P		3.9%	▲0.3P
減価償却費	3,500	3,308	192		3,600	▲100
EBITDA	8,400	10,866	▲2,466		9,000	▲600
設備投資	6,800	4,759	2,041		7,700	▲900

主要百貨店 売上増減率	2025 見込 対前年	2025 計画 対前年
池袋	0.9%	▲0.4%
船橋	1.4%	4.5%
宇都宮	1.9%	3.0%

Ⅲ. 2025年度 通期見通し — その他事業



単位：百万円	2025 見込	2024 実績	増減	備考	2025 計画	増減
営業収益	91,800	87,290	4,510		91,400	400
営業利益	5,900	6,339	▲439		6,400	▲500
営業利益ROA	2.0%	2.2%	▲0.2P		2.2%	▲0.2P
減価償却費	1,700	1,623	77		1,700	0
EBITDA	7,600	7,963	▲363		8,100	▲500
設備投資	2,500	1,760	740		2,200	300

IV. 資本コストや株価を意識した経営の 実現に向けて

IV. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

株主還元

基本方針

自己資本比率30%以上を維持しつつ、2024～2027年度の中期経営計画期間中は、配当と機動的な自己株式取得を継続し、最低ラインを総還元性向40%として、これを上回る水準を目指すとともに、2028年度以降は利益成長を踏まえさらなる拡充を目指す

配当

利益成長に応じた配当金の持続的な増加を目指す

- 2024年度：1株あたり年間60円
- 2025年度：1株あたり年間65円を予定

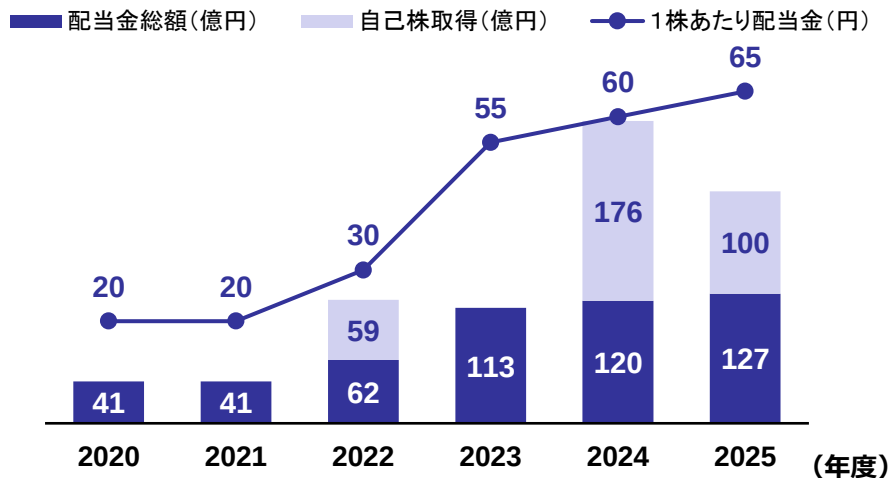
▶ 4年連続で増配

自己株式取得

株価や財務状況等を総合的に勘案し、2年連続で実施

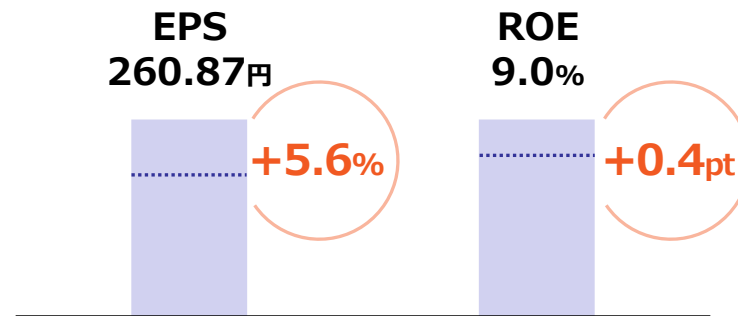
- 2024年度（実績）：176億円
- 2025年度（実績）：100億円

■ 配当金と自己株式取得の推移（2020～2025年度予想）



■ 自己株式取得の効果（2024年度・2025年度取得計276億円）

- EPS：発行済株式数の減少により、5.6%上昇
- ROE：資本効率向上により、0.4ポイント上昇し、9%台に



資本市場との さらなる対話

10/1付でIR室を新設

投資家とのさらなる積極対話や開示資料の充実など取組みを推進

V.長期経営ビジョンの実現に向けて・
中期経営計画の推進・持続可能な経営に向けて

長期経営ビジョン

成長領域である開発事業（まちづくり）・観光事業の加速化や地下鉄有楽町線との新たな相互直通運転等の実現を通じ、2030年代半ばに1,000億円以上の営業利益へ

基本方針

「挑戦と協創で進化させる社会と沿線」

事業環境やニーズ変化を進取する

挑戦



関係者との協力・連携で価値創出する

協創

実現に向けた
経営戦略方針

1. 営業利益段階における非鉄道事業割合の増加
2. 観光需要を捉えた収益力強化
3. 持続的な事業運営体制の確立

営業利益

目標

1,000億円以上

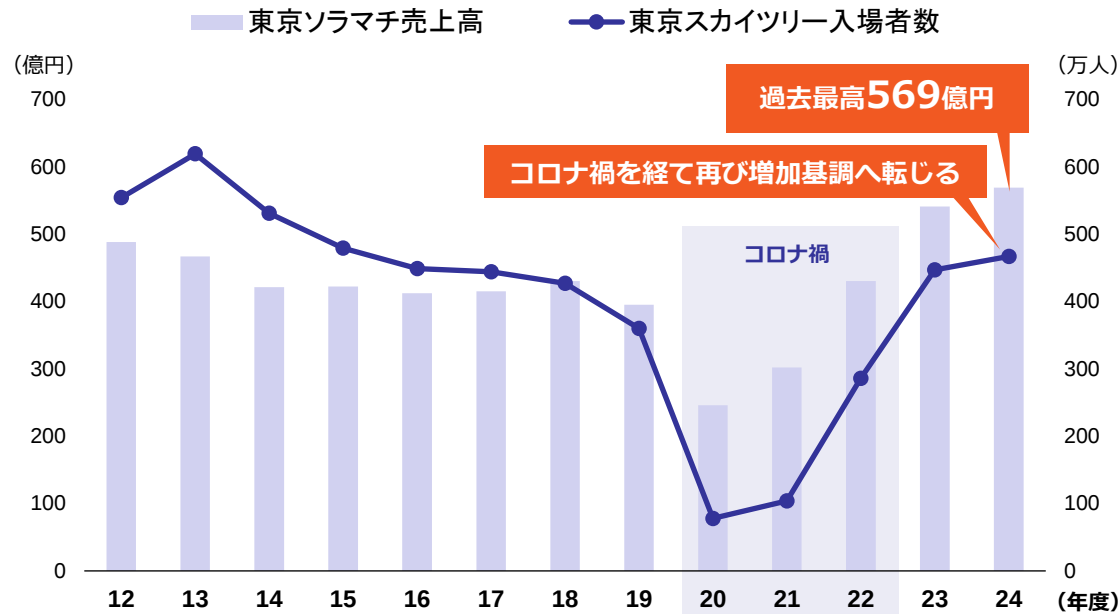
開発事業（まちづくり）・観光事業に重点的に投資

2030年代半ばに対2024年度+250億円以上を目指す

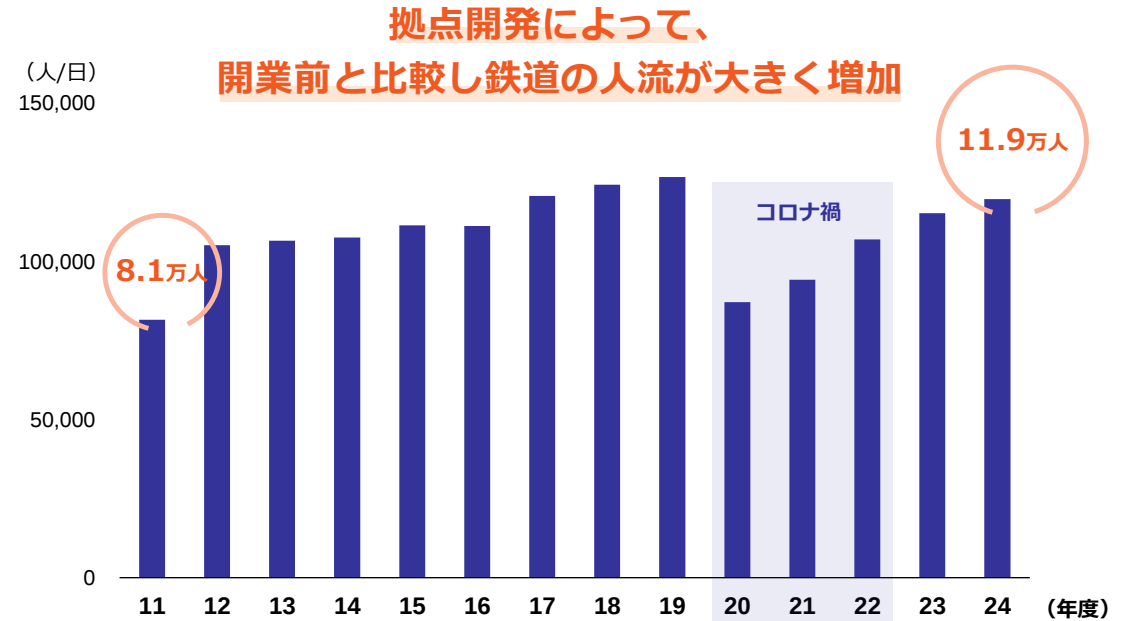
東京イーストエリア随一の拠点 東京スカイツリータウンエリアの拡張

- 世界一の高さの自立式電波塔と商業施設のシナジーで東京イーストエリア随一の拠点として地位を確立
- 開発（まちづくり）の効果を鉄道をはじめとする各事業に波及させ、連結全体として成長を実現

東京ソラマチ売上高・東京スカイツリー入場者数



押上駅・とうきょうスカイツリー駅乗降人員



現状に満足せず、今後も押上エリアの開発（まちづくり）を継続し、さらなる成長を目指す

東京イーストエリア随一の拠点 東京スカイツリータウンエリアの拡張

■ 東京スカイツリータウンエリアを巡る環境変化

成田空港発着枠の増加

- 年あたり発着枠が30万回から34万回へ増加（2025年10月～）
- 滑走路延伸や新設の計画

インバウンドを中心とした
旅客受け入れ能力の拡大を期待

鉄道アクセスの強化

- 東武スカイツリーラインと地下鉄有楽町線との新たな相互直通運転
- 押上～成田空港間有料特急計画（京成電鉄）

広域からさらなる来場者増を期待

観光市場の拡大

- 政府が2030年にインバウンド6,000万人を目指すことを発表
- 年間の観光客数が4,000万人を超える浅草から至近であり、両エリアの一体化によるさらなる観光客増が期待される

■ 当社の開発検討エリア



今後もさらなる成長が見込まれるエリアとして、重点的に開発計画を加速させる

東京イーストエリア随一の拠点 東京スカイツリータウンエリアの拡張

■ 計画概要

とうきょうスカイツリー駅付近高架下開発	向島一丁目エリア	押上一丁目エリア
●鉄道の高架化によって生まれるスペースの有効活用を計画 ●東京ソラマチの増床を検討	●東京スカイツリータウンエリア全体の価値を高めるまちづくり ●国際観光拠点にふさわしいラグジュアリーホテルやエリア価値向上に資する住宅開発などを想定	

■ 開発ロードマップ（予定）

	2025年度	2026年度	...	2028年度	2029年度	2030年度	...	2030年代半ば
とうきょうスカイツリー駅付近高架下開発				高架化工事完了	順次店舗工事着工、開業			全面開業
向島一丁目エリア	行政協議	準備組合（予定）		都市計画手続・事業化				竣工
押上一丁目エリア	協議会設立	準備組合（予定）			都市計画手続・事業化			竣工

投資額想定 約800億円	連結全体での利回り 6%以上を目指す	既存エリアへの波及効果 現状を上回る来場数
-----------------	-----------------------	--------------------------

まちづくりを起点として連結全体でのシナジー効果を追求し、グループのさらなる成長を実現する

インバウンドをはじめとする旺盛な需要を取り込む観光事業の推進

■ ホテルの開発計画

リニューアル

日光金谷ホテル

2029年度開業予定

日本最古の西洋式リゾートホテルとして常に進化し続けてきた「金谷」を、ラグジュアリーホテルとして一層のブランド向上・差別化を図り、「伝統と革新」を体験いただける唯一無二の存在を目指す

新規

銀座7丁目ホテル

2031年度開業予定

世界屈指の商業地である銀座のエネルギーと当社ホテル事業の粋を集めたフラッグシップホテルとして、新たなラグジュアリースタイルによる価値を創造する

新規

日本橋3丁目ホテル

2030年度開業予定

交通結節機能が強く国際競争力も高い東京駅至近の立地を活かし、さらなるインバウンド需要も取り込むべく、快適性・利便性の高い日本の玄関口にふさわしいホテルを実現する

■ ホテルネットワークの拡大

大阪御堂筋・博多駅前でもホテル事業を展開予定

■ 東京スカイツリー繁閑料金導入

2026年4月1日入場分より

展望台への個人入場券に**変動価格制**を導入

変更内容

混雑度に応じて日ごとで料金を設定する変動価格制へ料金体系を見直し

狙い

繁閑で差がある入場者数の平準化を図り、混雑緩和を実現。閑散期の利用者増を図りトータル入場者数増による収益増



©TOKYO-SKYTREE

投資を加速し、ハードとソフトの両面から収益力を強化する

将来の事業領域の拡張を見据えた観光分野の新規事業展開

立地を活かしたグランピング事業の展開

2025年8月～

関東エリアにおける、最大級のプライベートドッグランかつ初の「全天候型プライベートドッグラン」を併設したヴィラをオープン

協業先

- 株式会社にしがき
- 東武トップツアーズ株式会社

2025年8月開業



▲ グランフォレストヴィラ日光
-Private Dog Resorts-

2026年春開業予定



▲ ノウハウを活かして東武動物公園隣接地や那須にも
グランピング施設を順次オープン

2026年夏以降開業予定



協業により新たな魅力創出とエリアの価値向上

オープンイノベーションによる新規事業創出

2025年8月～

川越の景観を象徴する歴史的建造物である「蔵」を、宿泊特化型の一棟貸し施設へリノベーションする事業を推進

協業先

- 株式会社エンジョイワークス
- 川越市
- 川越商工会議所
- りそなコエドテラス（株式会社地域デザインラボさいたま）など



▲ リノベーション後（エンジョイワークス実例：The Bath & Bed Hayama）

沿線自治体、地域内事業者、スタートアップ連携による
新たな地域活性化モデルの構築に向けた検討を開始

グループ内・外の企業と協創しながら、新たな事業を創出・育成する

東武グループの新たな収益事業化を目指した生体認証サービス「SAKULaLa」の推進

小売

スーパーのフルセルフレジへの機能実装や簡易に導入できる決済端末を構築済み
(2024年4月11日開始)



ホテルセルフチェックイン機

汎用的なセルフチェックイン機に機能実装済み
(2025年8月5日開始)



加盟店の拡大

サクッとララな毎日へ。

SAKULaLa

汎用的で導入しやすい仕組みを整え、
日常での利用シーン拡大により
ネットワーク効果を生みだし、
SAKULaLaの成長を加速化

利用者の拡大

汎用決済端末

導入加速化に向け、JETS
端末（全国に数十万台設置済み）
で決済ができるシステムを
開発中（2026年春完成予定）



鉄道改札

全国会社への導入を目指し、3メーカーと連携し、
汎用的な仕組みを開発中
タブレットを用いた顔認証
改札の先行導入開始
(2025年11月13日開始)



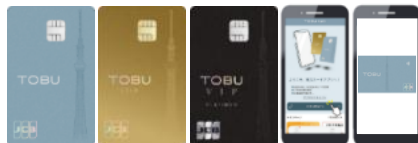
2,000万人が利用する社会インフラとして、事業利益50億円を目指して事業を加速する

顧客のグループ利用を増大させるデジタルマーケティングの強化

グループ外を含む広域利用拡大 新 東武カード

2025年5月29日サービス開始

- 商品性とモバイル対応を強化した新しい東武カード
- 東武グループ内外での取得データ範囲拡大



申し込み

実績

17.5万人

(今期目標の50%を達成)

顧客とのデジタル接点強化 TOBU POINT (トブポ)

2025年5月9日リニューアル

- 東武グループの共通ポイントサービスである「TOBU POINT」をリニューアル
- すべての決済手段でポイントが貯まることからデータの蓄積が加速



DL数

実績

117万DL

(今期目標の100万DLを達成)

デジタル領域へのID拡張 トブチケ！

2025年1月29日サービス開始

- ポイント付与対象の範囲拡大などチケットレスサービスの内容をリニューアル
- 特急券等の利用データがTobu Group IDと紐づくことで取得データが拡大

トブチケ！

会員数

実績

12万人

(アクティブ会員の2割以上が利用)

Tobu Group IDを核とした
1IDでの蓄積データのさらなる拡大
(旅行サイト、百貨店ECなど)

精緻な蓄積データ

蓄積データのAI解析で精度の高い販促を
実施し、顧客のグループ利用額を増大
(2025年11月開始)

蓄積したデータのAI解析によって精緻なマーケティングを実現することで、収益・利益を拡大する

持続的な鉄道事業の確立を目指して

快適性・環境性能に 優れた新型車両の導入

旧型車両と比較して、
40%以上の使用電力量の削減を実現

- **80000系の導入（東武アーバンパークライン）**
2025年3月に5編成を導入、2028年度(予定)までに、計25編成を導入
- **90000系の導入（東上線）**
2026年春以降、9000系の代替として7編成導入するほか、10000系・30000系の代替として順次導入
- **大師線・亀戸線新型車両の導入**
大師線ドライバレス自動運転実現に向けた新型車両設計等を実施



▲ 東上線
新型90000系車両（イメージ）



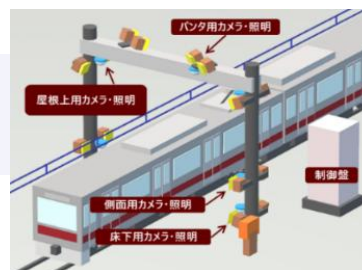
▲ 大師線・亀戸線
新型車両（イメージ）

**快適性・利便性向上、
消費電力削減による環境負荷低減**

車両メンテナンスのDX

車両保守の効率化・
社員のスキル・エンゲージメントの向上

- **車両検査の自動化**
「車両外観モニタリングシステム」の導入による次世代型検査を実現
- **人の作業の最適化**
作業量・作業時間の可視化による作業負荷の平準化を目指す
- **現場力の向上**
「車両メタバース」導入によりコミュニケーション手段の拡充・業務効率化・車両品質向上を実現



▲ 車両外観モニタリングシステム(イメージ)

将来的な労働人口の減少に備え、省人化を推進

ワンマン運転の拡大

全線でのワンマン運転実現に向け、
実施区間を拡大

- **東武スカイツリーライン緩行線**
北千住駅～北越谷駅間について、2025年度末に開始
- **東武アーバンパークライン**
2026年度以降の開始を目指す
- **その他線区への導入の検討**



▲ 東武スカイツリーライン緩行線

快適性・利便性向上、環境負荷低減、人材不足対応等の加速に向け、早期の運賃改定を目指す

住みたい・住み続けたい沿線を目指した開発推進

住環境の良い郊外駅近における住宅供給

● ソライエアイルときわ台

満室稼働中

2025年3月入居開始

- 「健康で快適な暮らしのサポート」がコンセプトの、ドラッグストア・コンビニを併設した賃貸マンション
- 全69戸の賃貸住宅と店舗2区画で構成され、こころの健康をテーマとした「タニタカフェ」のセルフカフェスタンドも併設

● ソライエ南桜井

2026年3月入居開始

- 商業施設や公園、学校などが集まった「駅・商・緑・学・住」一体のコンパクトシティが誕生
- 駅徒歩4分の好立地に所在する全146戸の大規模レジデンス



▲ ソライエアイルときわ台店舗内「タニタカフェ」



▲ ソライエ南桜井

まちの魅力向上につながる商業施設開発の推進

● 草加ヴァリエ リニューアル

2025年12月10日開業予定

- 第3期エリア開業により、2022年から始まった施設リニューアルが完了
- 店舗構成の再編、別棟新設及び駅事務室の一部店舗化等により収益力向上

● エキア越谷 店舗エリア拡大

2025年10月29日開業

- 駅設備の移動等に伴い生まれたスペースを有効活用し、店舗エリアを拡大
- 越谷駅東口高架下に飲食を中心として7店舗がリニューアルオープン



▲ 草加ヴァリエ (イメージ)



▲ エキア越谷

安定的な収益基盤を強化し、沿線価値向上につなげる

住みたい・住み続けたい沿線を目指した子育て応援施策の大幅拡充

■ 小児鉄道利用の実質無料化

2026年1月以降導入

「小児PASMO」へのポイント制度を大きく拡充
TOBU POINTを活用し、
いつ利用しても小児運賃全額ポイント還元（実質無料化）

■ 沿線地域での次世代育成支援の取組み

トレインスクールの実施



安全教育 (近隣学校への出前授業)



■ 車両内への「たのしーと」設置

子育て世代のご家族の皆様が快適に
ご利用いただけるように設計したコーナー

- 東武アーバンパークラインに2025年春より順次導入
- 子供部屋をイメージした内装
- ベビーカーご利用のお客様が隣でお座りいただける構造



「第19回キッズデザイン賞
～子どもたちを産み育てやすいデザイン部門～」を受賞

■ 未就学児向け子育て支援事業

東武グループ施設を活用した
「未就学児の一時預かり」と
「職業見学」を組み合わせた
サービス提供



ハード・ソフト両面から子育てしやすい沿線づくりを進め、定住人口の増加へ

地域の持続的発展と社会課題の解決を通じた国際エコリゾート日光の価値最大化

収益強化

● 販路の強化

- ・ インバウンド向けのチケット販売サイト「TOBU Japan Trip Tickets」開設（2025年6月～）
- ・ 東武鉄道チケットレスサービス「トブチケ」のゲスト（会員登録不要）発売開始（2025年8月～）

● 自然を活かした集客力強化

- ・ 愛犬家向けのグランピング(宿泊)施設開設(2025年8月～)

● 上質な二次交通サービスの提供

- ・ 高付加価値な旅行パッケージの造成を可能にするハイグレード貸切バス「SPACIA X NIKKO CRUISER」運行開始（2025年10月～）



▲ SPACIA X NIKKO CRUISER

“国際エコリゾート日光”
としてのブランドを確立

エリア収益**200**億円を目指す
(現状**160**億円)

エコ・サステナブル

● 地域の持続性を高める取組み

- ・ バイオ燃料バスの運行開始
- ・ 再エネ活用の推進
- ・ 奥日光低公害バス レベル4自動運転



▲ 奥日光低公害バス

● 脱炭素に向けたロードマップ

2025年度

廃食油を活用したバイオ燃料バス運行開始
光徳牧場 太陽光発電設置

～2027年度

奥日光エリア施設（ホテル等）での
太陽光発電・高効率エネルギー設備導入検討

国際エコリゾート日光としての想起を高め、マイカーから公共交通利用への転換(モーダルシフト)を促進する

脱炭素化の推進に向けたグループ連携による地産地消型のエネルギーサイクルの実現

① 廃食油を回収

栃木県内の東武グループ
各施設から廃食油を回収

- 日光金谷ホテル
- 中禅寺金谷ホテル
- 日光アストリアホテル
- ザ・リッツ・カールトン日光
- 東武ワールドスクウェア
- 宇都宮東武ホテルグランデ
- 東武宇都宮百貨店(各店舗)

② バイオ燃料製造

バイオディーゼル燃料
混合軽油「B5」を精製



③ バイオ燃料バス運行

東武バス日光 日光営業所で
運行する全バス車両へ導入
(EV車両除く)

2025年8月～



サーキュラーエコノミー

年間約2万ℓの
廃食油をバイオ燃料
として再利用

カーボンニュートラル

年間約70tの
CO₂削減

奥日光のサステナブルツーリズムを推進し、エシカルな観光客をさらに呼び込む

経営戦略と連動した人材戦略を推進

◇ 長期経営ビジョン 経営戦略方針 ◇

① 営業利益段階における非鉄道事業割合の増加

② 観光需要を捉えた収益力強化

③ 持続的な運営体制の確立

多様な人材の獲得

外国人の採用活動やアルムナイ・
社会人経験者採用等による採用チャネルの拡大

「信頼」と「価値創造」により
持続的な事業運営を担う人材の獲得

人材定着・能力発揮

評価制度を刷新し、一人ひとりの
能力を捉える仕組みへと見直し

従業員のエンゲージメント向上・組織全体の生産性向上

持続的な成長に寄与する人材育成

Off-JTや社外スクール研修、
手挙げ式教育拡充・グループ各社への教育拡大

持続的な成長に寄与する
自ら考え・行動できる人材の育成

健康経営による社員の生産性向上

安心して働き、能力を発揮し続けられる
働き方・働く環境の整備

コンディション・パフォーマンスの維持向上

経営戦略方針の 実現加速

各アプローチにより人的資本を強化し経営戦略方針の実現を加速する

当該資料に関する注意事項

この配布資料に記載されている利益等の計画値については、当社および当社グループ会社の事業に関連する業界の動向についての見通し等、国内および諸外国の経済状況その他業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報を基にした予想を前提としています。

従って、実際の業績は経営環境等の変化に伴い、この配布資料に記載されている見込値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。